



総務文教常任委員会（9/6）、産業厚生常任委員会（9/7）を開催し、9月定例会の議案などについて町から説明を受け、質疑を行いました。特にChatGPT 実証実験、道の駅の経営状況、企業誘致に係る地下水調査について多く質疑がありました。

さらなる企業誘致を目指して



西当別地区の地下水調査

西当別地区深層地下水共同調査事業負担金 1,000 万円

問 当別町進出を検討している企業との共同調査に、町が 1,000 万円を負担するとのことだが、事業総額はいくらなのか。どのような項目を調査するのか。調査結果は町も利活用できるのか。



総額 2,000 万円で半分を町が負担する。1 日あたり地下水が何トン出るかや水質などを調査する。結果は町も利活用できるため、他の企業を誘致する際の資料としても活用していきたい。



データ活用で企業誘致を

西当別地区深層地下水共同調査事業負担金 1,000 万円

問 調査した結果、水質や水量が確保できるとなれば、是非、この企業誘致を実現させてほしい。また、これを一つの呼び水として、他の企業も入れるように、企業誘致活動に力を入れてほしい。



今回は、念願の食品加工企業であり、またないチャンスと考えている。地下水や地盤の状況など、町が把握できていない貴重なデータが取れる。今後も積極的に企業誘致活動を進めていく。

道の駅の経営安定化を



道の駅のコンビニ経営

株 tobe の令和4年度決算・令和5年度事業計画に関する書類提出

問 道の駅へのコンビニ出店は、株 tobe の経営改善につながる重要な案件で、町も一体となって動いてきたもの。今後、コンビニの経営安定に向け、町はどのような働きかけをしていくのか。



町产品を使った商品開発など売り上げにつながるよう取り組んでいきたい。株 tobe の経営には町も株主として責任を負っているため、コンビニ経営に関わることは今後も続くと考えている。



北欧の風 道の駅とうべつ

旧川下小学校を売却



旧川下小学校



地域の要望を条件に

町有財産（旧川下小学校）の売り払い

問 落札された方が今後どのように使う予定なのか確認しているか。地域の意見や要望は取り入れられるのか。



落札者は電気通信工事を行う事業者で、学校の

電気配線を用いての技術者育成や、キャンプ等を行い社員の福利厚生に使う予定のこと。また、地域の要望である記念碑の存続や周辺環境への配慮等は、契約条件として付しており、落札者も了承している。



町独自の気象観測システム

当別町にはアメダス観測所が設置されておらず、地域の気象状況が把握できていなかったことを受け、この度、町独自に気象観測システムを設置しました。白樺公園と西当別コミュニティーセンターの2か所に設置し、10月1日から観測を開始しています。リアルタイムの情報は、町のホームページから確認できます。



当別町 気象観測システム（白樺公園）



詳細はこちら



気象観測システムと新庁舎

気象観測装置設置事業 4,545 万円



気象観測システムの設置場所が白樺公園とのことだが、白樺公園は新庁舎候補地になっている。気象観測システムの設置が、新庁舎の用地検討に影響を与えないのか。担当課と調整しているか。



気象観測システムは、コンクリート支柱に観測機を付けたもので、容易に移動が可能であり、現段階の予定地には影響がないことを確認している。

デジタル田園都市へ向けて



ChatGPT の実証実験

ChatGPT の導入に向けた取り組み



業務への ChatGPT 導入について、10月以降には本格導入することだが、どれくらいの利用料が発生するのか。



金額は使った文字数によって変わってくる。例

えば、月当たりの合計が200万文字ならいくら、300万文字ならいくらという仕様で、月額の利用料が変わるため、実証実験で職員がどれだけの文字数を使うかにより、実際の金額を決める。



幼児プログラミング体験

幼児プログラミング体験業務委託 240 万円



5歳児を対象とした幼児プログラミング体験は、義務ではなく希望者だけの参加か。1事業につき120万円の予算が計上されているが、体験会1回分という認識で良いのか。



5歳児を対象として、希望者が参加する形で考えている。そろタッチ事業とレゴを使った事業の2種類を行う予定である。1つの事業につき2回行うため、計4回の予定である。

ワクチン 健康被害救済



ワクチン健康被害の認定

新型コロナウイルス予防接種健康被害救済給付金 22万円



新型コロナウイルス予防接種による健康被害認定にあたり、町が委員会を開いて審査を行っていることだが、今回認定された方以外には、何件の申し立てがあるのか。



今回、初めて町内の方の健康被害が認定されたが、この他に2人の方について国に進達しており、現在、国の認定を待っている状況である。町に申し立てがあった方は、全て国に進達している。

予防接種は感染を防ぐために重要なものです。が、極めてまれに健康被害の発生がみられます。万が一、定期の予防接種による健康被害が発生した場合には、救済給付を行うための制度があります。



詳細はこちら